



# 丹波康太郎博士略歴・著作目録（丹波康太郎博士追悼号）

**(Citation)**

国民経済雑誌, 122(2):118-126

**(Issue Date)**

1970-08

**(Resource Type)**

departmental bulletin paper

**(Version)**

Version of Record

**(JaLCOI)**

<https://doi.org/10.24546/00171340>

**(URL)**

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00171340>



## 丹波康太郎博士略歴・著作目録

### 略 歴

- 明治43年9月28日 神戸市において出生。
- 昭和2年3月 兵庫県立第一神戸中学校四学年修了。
- 昭和5年3月 第八高等学校卒業。
- 昭和8年3月 神戸商業大学卒業。
- 昭和8年4月 神戸商業大学助手。
- 昭和17年4月 神戸商業大学助教授。
- 昭和18年11月 経営計算研究室研究員（昭和20年3月まで）。
- 昭和19年2月 経営計録講習所講師（昭和22年3月まで）。
- 昭和19年8月 経営機械化研究所所員（昭和24年4月まで）。
- 昭和21年4月 神戸経済大学付属経営学専門部創立準備委員。
- 昭和22年3月 神戸経済大学付属経営学専門部教授，兼神戸経済大学教授。
- 昭和24年3月 神戸経済大学教授（専任）。
- 昭和28年4月 神戸大学教授（経営学部）。
- 昭和30年6月 神戸大学評議員（昭和32年3月まで）。
- 昭和32年3月 経営学・会計学研究のためアメリカ合衆国へ出張（昭和33年3月まで）。
- 昭和32年11月 「資本金の理論」の研究により，経営学博士の学位を受ける。
- 昭和33年5月 「資本金」を著わした業績により，日本会計研究学会第17回大会において上野・太田賞を受ける。
- 昭和34年12月 神戸大学評議員（昭和35年4月まで）。
- 昭和35年4月 神戸大学経営学部長（昭和37年3月まで）。
- 昭和37年4月 神戸大学評議員（昭和38年5月まで）。
- 昭和40年6月 国際会計学会出席のため，日本学術会議より米国に派遣される。同時に，欧州における経営学・会計学の事情調査のため，連合王国，フランス，イタリアおよびドイツに出張（同年7月まで）。
- 昭和41年4月 神戸大学附属図書館六甲台分館長（昭和43年3月まで）。
- 昭和43年4月 神戸大学評議員（昭和44年1月まで）。
- 昭和43年5月 学術審議会専門委員（昭和43年12月まで）。

- 昭和44年1月 神戸大学経営学部長（昭和44年11月まで）。
- 昭和44年11月 叙従三位・授勲三等旭日中綬章。
- 昭和44年11月8日 心筋こうそくのため逝去。

## 著 作 目 録

## —著・編書—

1. 資本会計——資本会計の理論—— 新会計学全書（昭和32年3月） 中央経済社
2. 財務管理概論（編著） 有斐閣双書（昭和43年3月） 有斐閣
3. 現代会計理論——阪本安一先生還暦記念論文集——（共編著）（昭和43年6月）  
中央経済社（本書中の執筆論文については、論文の項参照）

## —論 文—

1. 所謂会計事務管理理論の性質に就いて（昭和9年10月） 国民経済雑誌 Vol. 57 No. 4
2. 簿記の対象規定に就いて（昭和10年9月） 国民経済雑誌 Vol. 59 No. 3
3. レーマン三勘定系統説の吟味（昭和11年10月） 国民経済雑誌 Vol. 61 No. 4
4. ハットフィールドの評価論 日本会計学会編「評価学説研究」（昭和12年8月）  
森山書店
5. 単式簿記の特質に関する一考察（昭和12年8月） 国民経済雑誌 Vol. 63 No. 2
6. 米国に於ける原価計算制度統一運動の発展 日本会計研究学会編「経済統制下の会計問題」（昭和15年5月） 森山書店
7. 原価と価格との関係 日本会計学会編「原価及原価計算」(吉田良三先生・原口亮平先生還暦祝賀論文集I)（昭和15年7月） 森山書店
8. 監査目的の変遷（昭和15年8月） 国民経済雑誌 Vol. 69 No. 2
9. 経営比較の概念とその発展——特に経営分析との関係に著目して——（昭和17年11月） 国民経済雑誌 Vol. 73 No. 5
10. 原価計算と物量計算（昭和19年5月） 国民経済雑誌 Vol. 76 No. 5
11. 株式消化問題一斑 日本経営学会編「経営学の再吟味・経済変動と経営」（昭和23年10月） 同文館
12. 証券取引法と公認会計士制度 平井泰太郎編「経営経理と公認会計士」（昭和24年6月） 国元書房
13. 無額面株の資本金表示問題——資本剰余金 (capital surplus) に関する研究の一齣——（昭和24年10月） 国民経済雑誌 Vol. 80 No. 5, 6

14. 社内株の会計処理と資本剰余金 平井泰太郎編「経営組織の発展と計算思考」(昭和25年2月) 国元書房
15. Stock Dividends に関する若干の会計問題 (昭和25年3月) インヴェストメント Vol. 3 No. 3
16. 資本剰余金の性質と源泉 日本会計学会編「財務諸表論」(上野道輔先生・太田哲三先生還暦記念論文集I) (昭和25年5月) 森山書店
17. 商法改正とストック・ディヴィデンドの会計 (昭和25年5月) 企業会計 Vol. 2 No. 5
18. 損失と資本剰余金 平井泰太郎編「企業会計原則批判」(昭和25年8月) 国元書房
19. 利益準備金積立に関する一考察 (昭和25年10月) 企業会計 Vol. 2 No. 10
20. 商法改正に伴う会計学上の株式会社資本金觀念の変遷 平井泰太郎編「経営目的の達成と経営構造」(昭和25年10月) 国元書房
21. 償還株の会計処理 (昭和26年1月) 国民経済雑誌 Vol. 83 No. 1
22. 「財務諸表規則」に対する若干の吟味——財務諸表準則との比較を中心として—— (昭和26年1月) 産業経理 Vol. 11 No. 1
23. 改正商法と株式転換の会計——主として改正商法「第222条ノ3」に対する一会計学徒の疑問—— (昭和26年2月) 会計 Vol. 59 No. 2
24. 購入社内株の会計処理 (昭和26年4月) 国民経済雑誌 Vol. 83 No. 4
25. 無額面株の会計(1, 2) (昭和26年5, 6月) 企業経済 Vol. 3 No. 5, 6
26. 減資差損益の性質と処理 (昭和26年8月) 産業経理 Vol. 11 No. 8
27. 再評価積立金の資本組入に伴う会計処理 (昭和26年8月) 税経通信 Vol. 6 No. 8
28. 資金運用表の内容と形式——その問題点—— (昭和26年9月) 企業会計 Vol. 3 No. 9
29. 株式配当の課税問題 (昭和27年1月) 国民経済雑誌 Vol. 85 No. 1
30. 資本準備金の使用について——「商法との調整意見書」に対する若干の疑問—— (昭和27年1月) 産業経理 Vol. 12 No. 1
31. 法定資本金の会計学的検討 平井泰太郎編「会社経理」(昭和27年6月) 森山書店
32. 自己株式の買取差額および売却差額 (昭和27年7月) 産業経理 Vol. 12 No. 7
33. 社債転換の会計処理 (昭和27年9月) インヴェストメント Vol. 5 No. 9
34. 転換社債について——特にその転換の会計処理に関連して—— 日本経営学会編

- 「近代経営と経営財務」 (昭和28年6月) 同文館
35. 保険差益の性格と処理 福田敬太郎編「現代会計学の課題——神戸経済大学創立五十周年記念論文集——」(昭和28年7月) 森山書店
  36. 資本会計の領域に関する一考察——資本会計と損益会計の分化・資本取引と損益取引の区分についての吟味—— (昭和28年9月) 国民経済雑誌 Vol. 88 No. 3
  37. モーツの財務取引に関する報告書について (昭和28年10月) 企業会計 Vol. 5 No. 10
  38. モーツの財務取引に関する報告書について(続) (昭和28年11月) 企業会計 Vol. 5 No. 11
  39. 利益準備金の積立限度——同準備金の資本組入に関連して—— (昭和29年4月) 会計 Vol. 65 No. 4
  40. 企業における財務活動の意義 (昭和29年6月) PR Vol. 5 No. 6
  41. 会計原則における臨時巨額の損失の処理について (昭和29年7月) 企業会計 Vol. 6 No. 7
  42. 企業会計の基本仮定としてのビジネス・エンティティについて——ギルマンの所説を中心として—— (昭和29年8月) 産業経理 Vol. 14 No. 8
  43. 株式の会計 「株式会社会計」(古川栄一・番場嘉一郎監修) (昭和29年10月) 大蔵出版(株)
  44. 発行持分説と主体持分説 (昭和29年12月) 国民経済雑誌 Vol. 90 No. 6
  45. 資本金の分別計理 (昭和30年1月) 産業経理 Vol. 15 No. 1
  46. 発行持分説の意味するもの (昭和30年1月) 企業会計 Vol. 7 No. 1
  47. ハズバンドのエンティティ観 (昭和30年4月) 会計 Vol. 67 No. 4
  48. 発行持分説管見 (昭和30年11月) 会計 Vol. 68 No. 5
  49. 財務分析 「経営分析」(著者代表古川栄一, 新会計実務講座第5巻) (昭和30年12月) 春秋社
  50. 資本会計における発行持分説の地位 (昭和31年1月) 国民経済雑誌 Vol. 93 No. 1
  51. 株式発行費の会計処理 (昭和31年2月) 産業経理 Vol. 16 No. 2
  52. 資本会計の領域と課題 (昭和31年3月) 経営学・会计学・商学研究年報 No. 1
  53. 合併差益の会計処理——ペイトンの所論を中心として—— (昭和31年5月) 企業会計 Vol. 8 No. 5
  54. 引当金の設定原因と性質 (昭和31年5月) 産業経理 Vol. 16 No. 5
  55. 資本と損益 (昭和31年7月) 「会計原理」(著者代表山下勝治) 春秋社

56. 社債転換および株式転換の会計処理 (昭和32年4月) 産業経理 Vol. 17 No. 4
57. 資本会計——資本会計の基本的課題および領域—— 「現代会計学一般理論」(現代会計学全集1) (昭和33年5月) 春秋社
58. 米国における貨幣価値変動会計の問題点——貨幣的項目に関する購買力損失・利得の問題に限定して—— (昭和33年7月) 会計 Vol. 74 No. 1
59. 購買力損失および利得の会計処理——主としてジョーンズ教授の所説について—— (昭和33年8月) 国民経済雑誌 Vol. 98 No. 2
60. 株式の取得価額に関する若干の考察 (昭和33年10月) 税経通信 Vol. 13 No. 11
61. 商法の資本準備金規定について (昭和22年10月) 企業会計 Vol. 10 No. 11
62. 所有中の社債収益の会計 (昭和33年10月) 産業経理 Vol. 18 No. 10
63. 企業資本調達手段としての転換証券について——ピルヒャーの所論を中心として—— (昭和34年3月) 経営学・会計学・商学研究年報 No. 4
64. 株式会社の資本および株式に関する会計——資本減少に伴い生ずる払込剰余金を中心として—— (昭和34年4月) 税経通信 Vol. 14 No. 4
65. ストーブスの会計における剰余持分の見地 (昭和34年4月) 会計 Vol. 75 No. 4
66. 払込資本会計 「持分会計論」(体系近代会計学第3巻) (昭和34年8月) 中央経済社
67. 株式配当の本質について——太田先生および番場教授の御説に関連して—— (昭和34年8月) 産業経理 Vol. 19 No. 8
68. 資本会計と会計主体論 (昭和34年9月) 会計 Vol. 76 No. 3
69. 固定負債に関する購買力損益の若干の問題——主としてペイトン・ジュニア教授の所説について—— (昭和34年10月) 企業会計 Vol. 11 No. 12
70. Subordinated Debentures について (昭和34年12月) 国民経済雑誌 Vol. 100 No. 6
71. 借入資本および優先株の資本コストに及ぼす課税の影響——ダン・スループ・ミス教授の所論を中心として—— (昭和35年2月) 企業経営研究年報 No. 10
72. 資本会計の課題 「会計学の発展と課題」(平井泰太郎博士記念論文集II) (昭和35年3月) 中央経済社
73. 企業会計における資本・利益——資本会計とその役割—— (昭和35年6月) 経済セミナー No. 44
74. 剰余金の本質は主体持分であろうか——高松論文に寄せて—— (昭和35年7月) 企業会計 Vol. 12 No. 9

75. 準更生の基本的会計問題——シンドラーの所説について——（昭和36年1月）  
会計 Vol. 79 No. 1
76. 商法改正要綱試案における準備金について（昭和36年2月） 産業経理 Vol. 21  
No. 2
77. 準備金について（昭和37年4月） 企業会計 Vol. 14 No. 4
78. 資本金からみた改正商法計算規定（昭和37年10月）国民経済雑誌 Vol. 106  
No. 4
79. 発行持分説に関する若干の補論 「近代会計の動向」（青木倫太郎博士還暦記念論  
文集）（昭和37年10月）中央経済社
80. 財務管理の過程的構造（昭和37年12月） 企業会計 Vol. 14 No. 16
81. 資本金と持分論 「近代会计学の展開」（黒沢 清先生還暦記念論文集）（昭和38  
年3月） 森山書店
82. 法務省令「規則」における「資本の部」の区分表示について（昭和38年6月）  
企業会計 Vol. 15 No. 6
83. 資本予算作成におけるプロジェクトの評価尺度としての利益率法と現価法の比較—  
—リンドセイ・サメツツの所論を中心として——（昭和38年6月） 産業経理  
Vol. 23 No. 6
84. 資本に関する修正企業会計原則批判（昭和39年1月） 産業経理 Vol. 24 No. 1
85. ソロモンの投資決定について——とくに利益率法か現価法かの問題を中心として  
——（昭和39年3月） 企業会計 Vol. 16 No. 3
86. 投資プロジェクトの有利性の測定——ライトの所説とそれに対する批判をめぐって  
——（昭和39年6月） 産業経理 Vol. 24 No. 6
87. 投資価値測定の諸方式の検討——W. J. ヴァッターの所論について——（昭和39  
年7月） 産業経理 Vol. 24 No. 7
88. 資本と利益の区分問題 「所得会計論」（渡辺 進先生還暦記念論文集）（昭和39年  
8月） 中央経済社
89. 証券分析としての財務諸表分析（昭和39年9月） 証券アナリストジャーナル  
Vol. 2 No. 10
90. ファイナンシャル・レバレッジの問題点（昭和40年1月） 国民経済雑誌 Vol.  
111 No. 1
91. ブラッドレーの資本コスト論（昭和40年3月） 企業会計 Vol.17 No. 3
92. リンドセイ・サメツツの資本コスト論（昭和40年6月） 実務会計 Vol.1 No. 6
93. 投資決定における利益率法対現価法の解明についての二つのアプローチ 日本経営

- 学会編「財務管理と経営学」(昭和40年10月) ダイヤモンド社
94. ロビチェック・マクドナルドの投資決定の基準について (昭和40年11月) 産業  
經理 Vol. 25 No. 11
95. Two Approaches to The Solution of The Rate-of-return Method versus The Pre-  
sent-value Method in Investment Decision. (Dec., 1965) Annals of The School  
of Business Administration, Kobe University, No. 9.
96. 会計的利益率と内部利益率の関係 (昭和41年1月) 国民経済雑誌 Vol. 113  
No. 1
97. 企業会計と配当政策 「現代会計学の基礎理論」(片野一郎先生・松本雅雄先生還暦  
記念論文集) (昭和41年6月) 同文館
98. 投資決定における一基本問題について——フェアラ教授の最近の論文の紹介を中心  
に—— (昭和41年6月) 産業經理 Vol. 26 No. 6
99. Subordinated Debentures (劣後社債) について (昭和41年6月) 証券アナリ  
ストジャーナル Vol. 4 No. 6
100. ポーターフィールドの投資決定論——特にその利益率法および現価法の検討を中心  
として—— (昭和42年2月) 国民経済雑誌 Vol.1 15 No. 2
101. Subordinated Debentures に関する若干考察——最近の米国における社債金融の一  
特徴に注目して 「証券金融の特殊研究」(昭和42年3月) 神戸大学経営学部・  
有価証券研究センター
102. 資金フロー分析とその財務管理上の重要性——ジェイディック・スプロウズの研究  
—— (昭和42年12月) 産業經理 Vol. 27 No. 12
103. 投資決定の理論——株価極大化基準による投資決定理論の一類型—— 「利潤会計  
と計画会計」(山下勝治先生還暦記念論文集) (昭和42年12月) 千倉書房
104. 払込資本金会計 「持分会計論」(近代会计学大系Ⅲ) (昭和43年4月) 中央経済社
105. 資本金論の課題と問題点 「現代会計理論」(阪本安一先生還暦記念論文集) (昭  
和43年6月) 中央経済社
106. 資本コストへの二つのアプローチ——いわゆる危険割引法と危険プレミアム法——  
(昭和43年10月) 国民経済雑誌 Vol. 118 No. 4

—資料—

1. 会計組織の適、不適に関する一調査 (昭和10年12月) 国民経済雑誌 Vol. 59  
No. 6
2. 減価消却額計算に於ける直線法一擁護論 (昭和11年2月) 国民経済雑誌 Vol.



## 60 No. 2

3. 外国為替損益の会計（昭和11年4月） 国民経済雑誌 Vol. 60 No. 4
4. 日本経営学会 第11回大会記（昭和11年12月） 国民経済雑誌 Vol. 61 No. 6
5. 購買力資本維持会計の弱点（昭和12年9月） 国民経済雑誌 Vol. 63 No. 3
6. 貸借対照表上の暖簾問題（昭和13年9月） 国民経済雑誌 Vol. 65 No. 3
7. 米国株式会社における経営首脳者の報酬（昭和14年7月） 国民経済雑誌 Vol. 67 No. 1
8. 利潤分配制度の米国に於ける経験（昭和14年10月） 国民経済雑誌 Vol. 67 No. 4
9. 米国に於ける経済発展の「会計原理」への影響（昭和14年11月） 国民経済雑誌 Vol. 67 No. 5
10. 1939年度米国商業調査の特色（昭和15年3月） 国民経済雑誌 Vol. 68 No. 3
11. 簿記機械採用上の諸問題（昭和15年6月） 国民経済雑誌 Vol. 68 No. 6
12. 経営における標準値の任務・本質・体系（昭和16年2月） 国民経済雑誌 Vol. 70 No. 2
13. 日本会計研究学会 第四回大会記（昭和16年7月） 国民経済雑誌 Vol. 71 No. 1
14. 日本会計研究学会 等五回大会記（昭和17年6月） 国民経済雑誌 Vol. 72 No. 6
15. 日本経営学会 第17回大会記（昭和17年11月） 国民経済雑誌 Vol. 73 No. 5
16. 古川栄一著「財務管理組織」（昭和29年10月） 国民経済雑誌 Vol. 90 No. 4

## ——紹介および書評——

1. 佐藤孝一氏著「会計組織論」（昭和11年9月） 国民経済雑誌 Vol. 61 No. 3
2. 杉本秋男氏著「動的会計学研究」（昭和12年6月） 国民経済雑誌 Vol. 62 No. 6
3. 黒沢清氏著「工業経営比較」（昭和12年11月） 国民経済雑誌 Vol. 63 No. 5
4. 古川栄一氏著「経営計理論」（昭和13年1月） 国民経済雑誌 Vol. 64 No. 1
5. 杉本秋男氏著「軌近簿記組織論」（昭和13年10月） 国民経済雑誌 Vol. 65 No. 4
6. 山下勝治氏著「ドイツ会計学理論」（昭和14年2月） 国民経済雑誌 Vol. 66 No. 2
7. 山下勝治氏著「戦時利潤統制論」（昭和14年8月） 国民経済雑誌 Vol. 67 No. 2
8. 小高泰雄氏著「経営計算論」（昭和15年9月） 国民経済雑誌 Vol. 69 No. 3

9. 山下勝治氏著「会計理論の新構想」 (昭和16年1月) 国民経済雑誌 Vol. 70 No. 1
10. 山下勝治氏著「原価価格計算」 (昭和17年10月) 国民経済雑誌 Vol. 73 No. 4
11. 細井 卓氏著「配当政策」 (昭和34年5月) 国民経済雑誌 Vol. 99 No. 5
12. James S. Schindler: Quasi-Reorganization (昭和35年8月) 国民経済雑誌 Vol. 102 No. 2
13. 後藤幸男氏著「企業の投資決定理論」 (昭和41年11月) 国民経済雑誌 Vol. 116 No. 5

— 辞典類 (主要なもののみ) —

1. 会計学辞典 (昭和30年11月) 神戸大学会計学研究室編 同文館
2. 経営学事典 (平井泰太郎編, 担当項目は「経営分析・比較」) (昭和39年10月) 青林書院新社
3. 新会計学辞典 (昭和41年4月) 神戸大学会計学研究室編 同文館
4. 企業財務ハンドブック (河野豊弘・染谷恭次郎・諸井勝之助共編, 担当項目は「資産管理」) (昭和42年11月) 丸善
5. 管理会計ハンドブック (昭和44年4月) 神戸大学会計学研究室編 中央経済社

— 翻 訳 —

1. アメリカ会計学会 会社財務諸表に関する会計および報告基準——1957年改訂版 (共訳) (昭和32年11月) 産業経理 Vol. 17 No. 11

— その他 —

1. 山下学兄を語る (昭和10年12月) 経営グルッペ Vol. 1
2. 林 健二博士の急逝を悼む (昭和26年1月) 企業会計 Vol. 3 No. 1
3. Ann Arbor 便り (昭和32年12月) 経営グルッペ Vol. 20

〔附記〕著作目録については、できるだけ努力を傾けたつもりではあるが、脱漏したものも少なくないと思う。この点、御容赦下さるようお願い申し上げる次第である。なお、目録作成にあたっては、経済経営研究所・付属経営分析文献センター 若林秀子助手と、同研究所・機械計算室 西村公子助手に御協力いただいた。附記して謝意としたい。(1970.7.8 小野二郎)